

○ 日本の企業、大学への意識調査（アンケート）結果から見た傾向

- ・ 必要な知識と学ぶべき段階： ▶ 企業では中堅社員、中間管理職までの継続的習得に集中傾向
- ・ 大学教育への期待： ▶ 一般教養としてロジスティクス・SCMの概論的な科目の組入れ
- ・ 期待水準： ▶ 現状では、物流企業よりも荷主企業の方が高くかつキャリアの早い段階での習得を期待
- ・ リカレント教育： ▶ 企業では期待大だが、実施には人材不足、時間不足等の課題 等
- ・ オンライン教育に関しての意見： ▶ メリット、デメリット双方が認識され、社会人のリカレント教育に焦点を当てたオンライン拡充については、条件付での拡充を推す意見が多い
- ・ 物流の裾野を広げる取組： ▶ 見学会、シミュレーションゲームなど、体験型での方法を挙げる回答が多く見られた

○ 海外と日本での高度物流人材教育の状況比較（文献・ヒアリング調査）

- ・ 大学におけるロジスティクス・SCMコース： ▶ （米中独蘭）多数・大規模、文理横断型多数、中国では外国教員も招請
（日本） 少数・小規模
- ・ ロジスティクス・SCM分野が経営に果たす役割についての企業認識：
▶ （海外）重要と認識、米国企業は大学と連携、（日本）重要と認識する企業もあるものの、薄いまの企業もあり
- ・ 実務経験後のリカレント教育： ▶ （海外）一般的に実施、（日本）有効と認識しつつ、社内人手不足等から制約
- ・ 採用： ▶ （海外）企業と大学の連携等により専門性を評価して採用する流れが存在（キャリアパスの早期想像が容易）
（日本）新卒一括採用、企業内でキャリアを重ね専門性を高めるケースが多い

○ まとめ：日本における高度物流人材の育成・確保のあり方について

- ・ 学ぶべき内容と期待されるスキル ▶ 理論x実践の両輪、文理横断型
- ・ 高度物流人材のポジション ▶ 荷主企業及びグローバル展開しつつ荷主に先回り提案する物流企業による期待を想定
- ・ 高度物流人材の人材像 ▶ 荷主企業、物流企業共に経営全体視点・業界全体視点・社会的責任視点が必要
- ・ オンライン講義の是非 ▶ メリット、デメリット、対面型のメリットも含めて丁寧に把握し有効な活用方法を検討する必要
- ・ 現状の制約を踏まえた高度物流人材の育成、確保のあり方について（提言）
▶ 当面は次の取組みを進めつつ、長期的には専門大学院など専門コースの設置を産学連携で検討していく
 - ① 大学での科目等履修制度の活用、企業連携による講座開設
 - ② オンライン、プラットフォーム等によるリカレント教育等の環境整備

関連論文・発表会等

【令和2年度(2年目)調査関連】

「物流分野における高度人材の育成・確保に関する調査研究—2019 年度～2020 年度調査研究の概要—」、国土交通政策研究所紀要第79号

https://www.mlit.go.jp/pri/kikanshi/pdf/2021/79_6.pdf

「物流分野における高度人材の育成・確保に関する調査研究」、国土交通政策研究所 研究発表会(令和3年6月17日)

https://www.mlit.go.jp/pri/kouenkai/syousai/pdf/research_p200617/06.pdf

【令和元年度(1年目)調査関連】

「物流分野における高度人材の育成・確保に関する調査研究(中間報告)」、国土交通政策研究所 研究発表会(令和2年6月24日)

https://www.mlit.go.jp/pri/kouenkai/syousai/pdf/research_p190624/06.pdf

「物流分野における高度人材の育成・確保に関する調査研究(2019年度 中間報告)」、国土交通政策研究所報(PRI Review)第76号、pp.102-119

https://www.mlit.go.jp/pri/kikanshi/pdf/2020/76_6.pdf

「物流分野における高度人材の育成・確保に関する調査研究(2019年度 中間報告その2)」、国土交通政策研究所報(PRI Review)第77・78号、pp.128-149

https://www.mlit.go.jp/pri/kikanshi/pdf/2020/7778_9.pdf

「物流分野における高度人材の育成・確保に関する調査研究(中間報告)」、国土交通政策研究第157号

<https://www.mlit.go.jp/pri/houkoku/gaiyou/pdf/kkk157.pdf>